

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【事業年度】 第37期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 飯島 雅宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	5,950,790	5,969,295	6,300,671	7,705,549	8,608,373
経常利益 (千円)	447,211	204,917	362,652	346,169	318,958
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	403,381	179,281	288,646	318,727	250,971
包括利益 (千円)	373,301	155,892	269,103	243,741	231,776
純資産額 (千円)	3,928,527	4,044,460	4,520,965	4,732,666	4,875,181
総資産額 (千円)	5,235,166	6,121,781	6,804,661	7,934,497	7,855,496
1株当たり純資産額 (円)	1,966.22	2,024.24	2,004.57	2,075.82	2,128.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	201.89	89.73	133.19	140.31	110.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			126.32	137.35	108.29
自己資本比率 (%)	75.0	66.1	66.4	59.6	61.9
自己資本利益率 (%)	10.7	4.5	6.7	6.9	5.2
株価収益率 (倍)			20.8	8.8	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,459	394,280	364,428	151,800	53,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,237	216,228	341,836	380,747	456,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,236	458,979	211,180	11,148	31,425
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,750,792	3,295,043	3,485,577	2,913,357	2,312,710
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	79 (-)	80 (-)	85 (-)	117 (-)	122 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第34期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社株式は、2017年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第35期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第34期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
- 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	5,950,527	5,971,890	6,319,991	6,855,511	7,060,882
経常利益 (千円)	262,250	104,484	341,268	362,506	300,443
当期純利益 (千円)	235,960	85,610	273,334	300,539	249,231
資本金 (千円)	42,101	42,101	212,276	212,276	212,276
発行済株式総数 (株)	1,998,012	1,998,012	2,297,412	2,297,412	2,297,412
純資産額 (千円)	3,371,629	3,417,279	3,898,015	4,120,201	4,274,412
総資産額 (千円)	4,283,736	4,941,458	5,475,990	6,271,098	6,433,157
1株当たり純資産額 (円)	1,687.49	1,710.34	1,728.36	1,807.18	1,869.67
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	20 ( )	20 ( )	40 ( - )	43 ( - )	34 ( - )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	118.10	42.85	126.13	132.31	109.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			119.62	129.51	107.54
自己資本比率 (%)	78.7	69.2	71.2	65.7	66.4
自己資本利益率 (%)	7.2	2.5	7.5	7.5	5.9
株価収益率 (倍)			21.9	9.4	13.0
配当性向 (%)	16.9	46.7	31.7	32.5	31.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	77 ( - )	78 ( - )	82 ( - )	85 ( - )	91 ( - )
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	( - )	( - )	( - )	45.9 (84.0)	53.5 (99.2)
最高株価 (円)			3,540	3,240	2,180
最低株価 (円)			1,421	1,161	1,174

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第34期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社株式は、2017年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第35期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第34期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
- 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第35期以前の株主総利回り及び比較指標は、当社が2017年3月28日に上場したため記載しておりません。また、第36期以降の株主総利回りは、第35期事業年度末の株価を基準として算定しております。
- 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、当社株式は、2017年3月28日付で同取引所に上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 2 【沿革】

年月	概要
1983年9月	電子楽器の開発、製造及び販売を主事業とする目的で、東京都千代田区佐久間町にて創業
1985年3月	東京都千代田区岩本町に本社移転
1989年2月	株式会社巴商会より岡本コーポレーション株式会社を通じて出資を受け、子会社となる
1990年2月	海外での事業展開を図るため、米国にZOOM Corporation of Americaを設立
1990年6月	初の自社製品であるマルチエフェクター(9002)を発売
1993年12月	東京都府中市に本社移転
1994年2月	ZOOM Corporation of Americaを解散
1994年3月	商品管理部門(倉庫)を東京都府中市に移転
1997年12月	株式会社巴商会と提携解消し有限会社ズームホールディングスを設立。当社株式を譲受、当社の親会社となる
2001年8月	マルチトラックレコーダー(MRS-1044)を発売
2004年7月	香港における物流の拠点としてZOOM HK LTD.(現 連結子会社)を設立
2004年9月	東京都千代田区岩本町に本社移転
2006年9月	ハンディオーディオレコーダー(H4)を発売
2006年10月	イギリスにおける販売の拠点としてZOOM UK Distribution LTD.(現 持分法適用関連会社)を設立
2009年2月	中国における品質管理の拠点として、中国東莞市に東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司(現 持分法非適用非連結子会社)を設立
2009年8月	東京都千代田区神田駿河台に本社移転
2009年11月	ハンディビデオレコーダー(Q3)を発売
2011年4月	有限会社ズームホールディングスを吸収合併
2013年2月	米国における販売の拠点としてZOOM North America LLC(現 持分法適用関連会社)を設立
2013年10月	モバイルデバイスアクセサリ(iQ5)を発売
2014年5月	オーディオインターフェース(TAC-2)を発売
2015年8月	プロフェッショナルフィールドレコーダー(F8)を発売
2016年5月	ARQリズムトラック(ARQ AR-96)を発売
2016年8月	倉庫を東京都足立区に移転
2017年3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上場
2018年4月	南ヨーロッパ(イタリア・フランス・スペイン・ポルトガル)における販売の拠点としてMogar Music S.p.A.(現 連結子会社)の株式の51%を取得

### 3 【事業の内容】





#### (1) 事業の概要

当社グループは、当社、子会社3社(連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社)、及び関連会社2社(持分法適用関連会社2社)から構成されております。主として各国販売代理店への出荷に関する事務手続きを担うZOOM HK LTD. (連結子会社)と、主要国での販売拠点であるMogar Music S.p.A. (連結子会社)、ZOOM North America LLC及びZOOM UK Distribution LTD. (ともに持分法適用関連会社)と、その他1社から構成されております。

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を主な事業内容としており、「WE'RE FOR CREATORS」という基本理念のもと、世界中のクリエイターがよりユニークでオリジナルな作品を創造できるツールを提供することによってブランド力を向上し、株主、従業員や取引先などの当社グループと関係するステークホルダーから評価される企業を目指しております。

当社グループでは、開発は当社(日本)で行っておりますが、現在、生産はすべて生産委託先であるEMS企業(注1)に外注しており自社工場は有しておりません。主として中国で生産された製品は、当社を通じて南ヨーロッパ向けはMogar Music S.p.A.へ、北米向けはZOOM North America LLCへ、英国向けはZOOM UK Distribution LTD.へ、その他地域向けは各国の販売代理店へ出荷されます。なお、製品自体は中国又は香港の倉庫から国内の倉庫又は各国の販売代理店へ直接出荷しております。また、国内倉庫及び各国の販売代理店からは、直接又は卸売を通じて楽器店や家電量販店、ネット通販業者などに出荷され、店頭あるいはインターネットにより最終顧客へ販売されます。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの主な製品は下記のカテゴリーに区分されます。

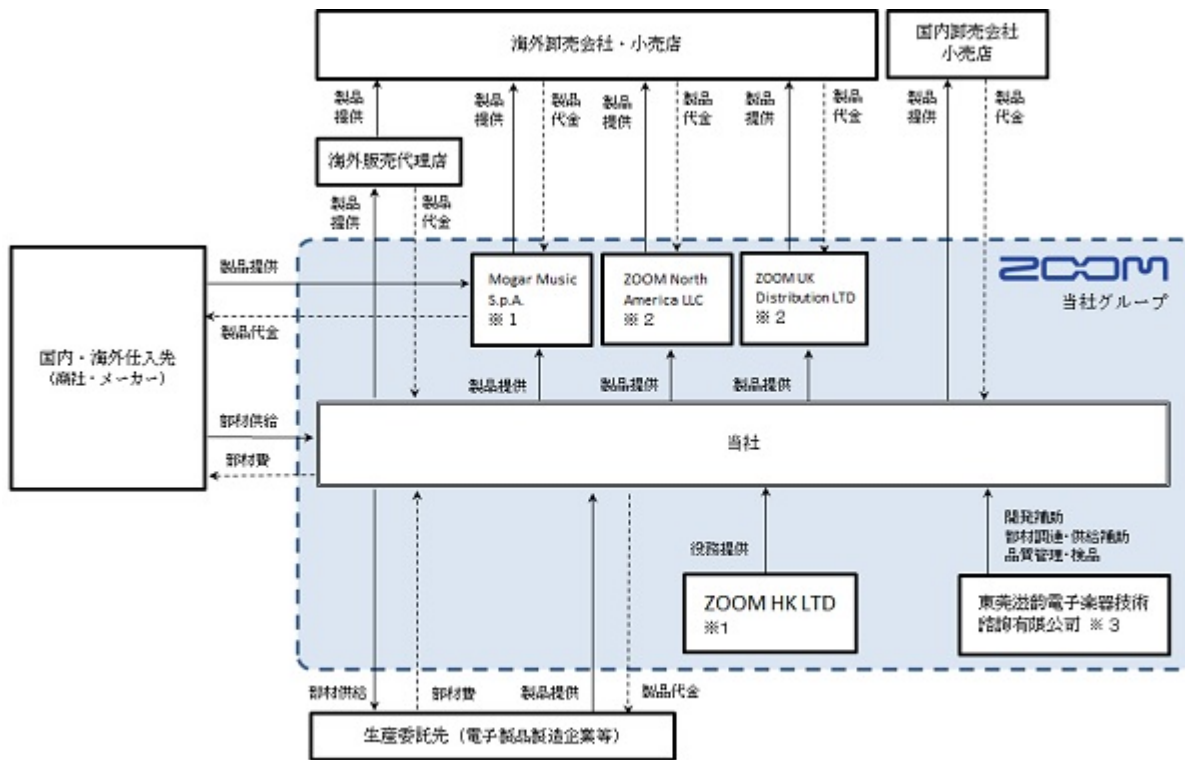
製品カテゴリー	製品例
<p>ハンディオーディオレコーダー(HAR)</p> <p>当社グループのハンディオーディオレコーダーは、楽曲配信で使われるMP3(注2)のような圧縮されたデジタル音声では無く、非圧縮音声で録音する高音質リニアPCMレコーダー(注3)です。マルチトラックレコーダーで培った録音技術を応用し、ロックミュージックを演奏するミュージシャン向けに開発しましたが、ミュージシャンのみならず、映像や放送分野等のクリエイターの間においても音声レコーダーとして使用されております。2018年10月に、VRコンテンツ用の空間音声の収録(360度録音)が行えるH3-VRを発売しております。</p>	<p>H6</p> 
<p>マルチエフェクター(MFX)</p> <p>当社グループのエフェクター(注4)は、デジタル処理を使った、複数のエフェクトを内蔵したマルチエフェクターです。エフェクトは内蔵された種類を任意に組み合わせることが可能で、作成した音色は本体に記録して、フットスイッチを踏むことで、呼び出して使うことができます。当社は1990年に“ギターのストラップに取り付けることのできる小型マルチエフェクター”をコンセプトとした9002を発売して以来、ベースギター用、アコースティックギター用、それらの価格帯別モデル、さらにサクソやハーモニカといったアコースティック楽器全般に幅広く対応するモデルやヴォーカルに対応するモデルなど、様々な製品を発売しております。</p>	<p>A1 FOUR</p> 
<p>ハンディビデオレコーダー(HVR)</p> <p>当社グループのハンディビデオレコーダーは、ハイレゾオーディオ(注5)音質での録音に対応した音楽用ビデオレコーダーです。現在販売している製品はハイビジョンと言われるHD画質に対応しており、YouTube, LLCが提供する「YouTube」などの動画投稿サイトやSNSに、HD画質の動画をアップロードすることができます。2018年11月に、4Kの画質で動画を撮影・アップロードできるQ2n-4Kを発売しております。</p>	<p>Q2n-4K</p> 
<p>デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー(DMX/MTR)</p> <p>デジタルミキサーは、入力された複数の音声信号をデジタル信号に変換して音量や音質を調整し、複数の音声をミックスさせる電子機器です。マルチトラックレコーダーは、複数のトラック(録音データの単位)を自由に選択し、録音/再生を行う事ができる録音機器で、ベースとなる曲を作成し、別トラックに歌、更に別トラックに音階の異なる歌を録音するといった多重録音ができる製品です。2019年7月に、iPad用アプリからワイヤレスにミキシング可能なライブミキサー兼レコーダーL-20Rを、10月には軽量でコンパクトなライブミキサー兼レコーダー、L-8を発売しております。</p>	<p>L-8</p> 

<p>モバイルデバイスアクセサリ(MDA) モバイルデバイスアクセサリは、Apple Inc.により提供される「iOS」デバイスでレコーディングを行うことができる録音機器です。具体的には、「iPhone」「iPad」「iPod touch」に対応しており、コンパクト設計のステレオマイクによって、オーディオ録音やビデオ撮影時の音声も、CD品質のステレオサウンドで収録できます。</p>	
<p>オーディオインターフェース(AIF) オーディオインターフェースとは、コンピュータへの音声の出入り口になる製品です。コンピュータ内では、デジタル信号しか受け付けられないため、音声をコンピュータに入力する場合は、アナログからデジタルへ、コンピュータの音声を聞く場合は、デジタルからアナログへの変換をオーディオインターフェースが受け持つこととなります。当社グループでは、2014年にTACシリーズの商品展開を行って以来、普及の進んでいるUSB3.0規格に応じたUACシリーズ、当社の強みとするハンディタイプをUSB2.0で実現したUシリーズと、製品シリーズを展開しております。2019年2月には、当社の膨大なエフェクトライブラリを使用可能とするGCE-3を発売いたしました。</p>	
<p>プロフェッショナルフィールドレコーダー(PFR) プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での使用を想定した、映像関連産業やサウンドデザイナーなどのクリエイター向けのレコーダーで、タイムコード(注6)などの機能を備えております。2019年9月には、既存製品F8nの半分のサイズを実現したF6を発売しております。</p>	
<p>ARQリズムトラック (ARQ) EDMは電子音を多用したダンスミュージックです。当社グループでは、2016年5月にこのカテゴリー初となるARQ AR-96を、2017年11月には普及価格帯の新製品としてARQ AR-48を発売いたしました。この製品は円形に配置されたパッドを指で叩くことでEDMのリズムをプログラムでき、フレーズルーパー(注7)、シンセサイザー(注8)、シーケンサー(注9)等の機能を有しております。円形のパッドは本体から取り外して使用することができ、DJがステージを動き回りながら使用できます。</p>	
<p>Mogar社取扱いブランド 2018年4月に株式を取得したことにより連結子会社となったMogar Music S.p.A.は、当社以外の製品ブランドも取り扱っております。Mogar Music S.p.A.が販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「Mogar社取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	

<用語解説>

注番	用語	意味・内容
1	EMS企業	EMSはElectronics Manufacturing Serviceの略であり、EMS企業とは電子機器の受託生産を行う会社
2	MP3	音声ファイルを圧縮するための技術の1つであり、それから作られるファイルのフォーマット
3	リニアPCMレコーダー	リニアPCM形式で音声データを圧縮せずに記録するICレコーダー。リニアPCMは、音声などのアナログ信号をデジタルデータに変換する方式の一つであるが、音質が劣化する原因となる圧縮等の処理を行わない方式
4	エフェクター	ギターやベース等の音色に変化を付ける機器で、単体のエフェクトペダルと、複数エフェクトが1つの筐体に内蔵されたマルチエフェクターに分類される
5	ハイレゾオーディオ	JEITA(電子情報技術産業協会)の定義では、サンプリング周波数(kHz)と量子化ビット数(bit)のいずれかがCDスペックを超えているものをハイレゾオーディオといい、ここでいうCDスペックは16bit/44.1kHz又は48kHz
6	タイムコード	時間、時刻情報を符号化した電気信号
7	フレーズルーパー	一定の時間記録したフレーズを繰り返しループ再生する装置
8	シンセサイザー	音を電子的に合成する装置
9	シーケンサー	入力した音を自動的に演奏する装置

(2) 事業系統図



——> 製品及びサービスの流れを示しております。  
-----> 金銭の流れを示しております。

- 1は連結子会社であります。
- 2は持分法適用関連会社であります。
- 3は持分法非適用非連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOOM HK LTD	中国香港	12.8千ドル	事務代行業務	100.0	当社輸出入業務の事務代行 当社への貸付 役員の兼務あり
(連結子会社) Mogar Music S.p.A. (注) 2, 3	イタリア ロンバルディア州	101千ユーロ	販売代理店業務	51.0	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社) ZOOM UK Distribution LTD	英国 ハートフォードシャー州	90千ポンド	販売代理店業務	33.3	当社製品の販売先 当社からの貸付
(持分法適用関連会社) ZOOM North America LLC	米国 ニューヨーク州	1,500千ドル	販売代理店業務	33.3	当社製品の販売先 役員の兼務あり

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. Mogar Music S.p.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報は以下の通りであります。

主要な損益情報等	売上高	2,342,673千円
	経常利益	22,285千円
	当期純利益	12,937千円
	純資産額	37,632千円
	総資産額	1,241,934千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽用電子機器事業	122 ( )
合計	122 ( )

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91 ( - )	40.1	9	7,453,040

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、音楽用途の電子機器の開発と販売によって、世界の共通語である音楽の市場拡大と発展に貢献することを目指します。また、「音」と「音楽」に特化したブランドイメージをアピールすることで、楽器を演奏するユーザーのみならず、コンシューマ・エレクトロニクス（家電）市場、あるいはプロシューマ（業務）用機器市場を開拓していくことで成長を図ってまいります。そのためには、常に先端技術を応用して独自性のある製品を開発し、組織のオーバーヘッドを抑えて意思決定のスピードを上げ、ファブレス体制を維持して生産や在庫のフレキシビリティを保ち、グローバルな人材活用によってマーケティング力を強化し、変化する市場に適応しながら100年続くブランドを構築してまいります。また、適正で安定した利益還元によって株主の期待に応えると共に、技術革新に対する投資を積極的に行い、将来のリスクに備えた内部留保を確保します。さらに、コンプライアンス、透明性、環境への配慮を重視することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは持続的な成長と適正な利益の確保のための指標として売上高及び営業利益を、また、資金の効率的な運用を実現するための指標として株主資本利益率（ROE）を、重要な指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営目標として、当社製品のターゲットユーザーを楽器の演奏をするミュージシャンに限定せず、広く創造活動をするクリエイターと位置づけることにより、製品カテゴリーを拡げることで成長シナリオを描いております。一方で、ハンディオーディオレコーダー、マルチエフェクターやハンディビデオレコーダーといった既存の製品カテゴリーにつきましても、引き続き新製品を投入し、持続的な成長を目指してまいります。すなわち、製品カテゴリーを入れ替えていくのではなく、実績ある従来製品で安定した事業基盤を確保しつつ、新たな製品カテゴリーを加えていく、という経営戦略を掲げております。

なお、当社は、上記戦略を踏まえ、2018年度から2020年度までの中期経営計画「第2次中期経営計画 2018-2020 ZOOM 5.0」を策定しております。当該中期経営計画において、2020年度の数値目標を、売上高100億円、営業利益7億円、ROE11.0%としております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては総じて好調な事業環境となっておりますが、当社グループでは、不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するため、下記のような課題に取り組んでまいります。

##### コストダウン

当社グループは、株式上場を目指す過程において、また上場後に調達した資金を有効活用する手段として、様々な課題に取り組み、また投資を行ってまいりました。生産販売管理基幹システムや新会計システムの導入、開発機種数を増やすための外注や金型への追加投資、開発環境の整備に係る設備投資、人員数増加に備えての事務所スペースの拡張、などであります。これに伴い、日常的な諸経費や償却費が増加し、利益を圧迫する傾向が顕著になってまいりました。従いまして、2020年12月期につきましては、安定した粗利益率の確保、仕入コストの低減、一般管理費の削減、結果として営業利益の増加に、全社を挙げて取り組んでまいります。

##### 開発スケジュールの遅延防止

当連結会計年度に開発・発売した新製品では、総じて想定外の日程遅延が発生し、その売上不足分を補うための値引販売を行うなど、結果として利益を圧迫する結果を招きました。原因は製品企画段階での検討不足、新規部品の品質確認不足、外注先の納期遅れ、など様々であり、一律の処方箋はありませんが、予算の達成に影響を与えない範囲の遅延に留まるよう、過去の経験を踏まえたリスク管理を徹底してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 外部経営環境

#### 為替の変動

当社グループの海外売上高比率は91.1%（2019年12月期）と高く、海外への売上高は主に米国ドル建であり、また、中国の生産委託先からの仕入高についても米国ドル建であるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。具体的には、売上高及び仕入高については、それぞれ販売及び仕入れをした日のレートで円換算されるため、同レートに応じて円換算後の売上高と売上総利益が増減いたします。すなわち、円高となった場合は売上高と売上総利益が減少いたします（円安の場合は増加）。なお、イタリアに本社を置くディストリビューター、Mogar Music S.p.A.を連結子会社としているため、ユーロの変動についても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、棚卸資産の評価基準として総平均法を採用しているため、円高傾向が継続した場合、売上原価は過去の円安時に円換算された仕入価格の影響を受けることから、売上原価率が上昇する傾向にあります（円安傾向が継続した場合は下落）。

さらに、当社の外貨建資産と負債のほとんどが米国ドル建であるため、米国ドル建資産と米国ドル建負債のバランスを保つことにより、為替差損益がなるべく生じないように管理をしておりますが、完全な管理は困難であるため、為替相場の変動に応じて為替差損益を計上する可能性があります。

#### 各国の経済状況及び市場の動向

当社グループの製品は世界各国で販売されているため、各国の経済状況や競合他社との価格競争を含む市場の動向に大きな変化がみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループの顧客には比較的若いユーザーが多いため、先進国で見られる少子化は将来の顧客数に影響を与える可能性があります。また、趣味の多様化により当社グループの製品カテゴリーの対象顧客が減少する可能性があります。さらには、ミュージシャンやクリエイター等がターゲットユーザーである製品が多いため、限られたユーザーの動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクに対応するため、新しい製品カテゴリーの開拓を当社グループの戦略目標の一つとしておりますが、新しい製品カテゴリーの開拓に失敗した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合

スマートフォンが携帯音楽プレーヤー、カメラや携帯電話の市場を取込んだように、技術革新や新しいコンセプトの製品の誕生により、思いもよらない製品が将来当社製品の競合となる可能性があります。また、資金力や技術力がある企業が、新たに当社グループの製品が属するカテゴリーに参入することにより、競争が激化する可能性があります。今後、新たに発売する製品について十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制

当社グループは電波法、会社法、法人税法、独占禁止法、個人情報保護法、製造物責任法、景品表示法など様々な法的規制を受けており、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは製品を世界各国の販売代理店を通じて販売しているため、各国の現地の法的規制を遵守するよう努めております。しかしながら、現地の法的規制が改正又は新たに設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、関税について、米国政府は中国からの輸入品の一部に対して追加の関税を賦課する政策をとっております。現在、当社が中国の生産委託先で製造する製品のうち、賦課対象となっているのはマルチエフェクター等の一部の製品カテゴリーに留まっておりますが、ハンディオーディオレコーダー等の他の製品カテゴリーへ賦課対象が拡大した場合には、米国市場においてコスト競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 新製品開発及び製造

### 製造物責任

当社グループは製品の開発、製造及び販売に当たり、適切な品質管理の実施に務めておりますが、予期せぬ欠陥が生じることによりリコールや訴訟が発生する可能性、また、その後のレピュテーションリスクやブランド力の毀損のリスクが考えられます。

さらに、製造物責任賠償保険に加入しているものの、保険で賠償額が十分にカバーされなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 新製品開発

当社グループは世界初のユニークな製品を開発することを目指しておりますが、期待通りの成果が得られず製品化を断念した場合、あるいは開発の遅延により予想外の追加コストが発生した場合や販売開始が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 生産コストの上昇

当社グループの生産は主として中国にあるEMS企業へ委託しているため、今後中国国内の人件費や物流費用の上昇等の理由により生産コストが上昇する可能性があります。

また、中国での製造及び物流(輸出)に対しての新たな法規制・税制・政治情勢・経済情勢等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 特定の生産委託先及び原材料購入先への依存

当社グループの生産は外部に委託しており、特にHong Kong Tohei E.M.C. Co., Ltd.へは、主力製品のハンディオーディオレコーダーの大部分を生産委託し、当社の生産委託全体の76.2%(2019年12月期)を占めております。

また、原材料についても高い品質や技術が必要な部品を低価格で調達しようとする、特定の購入先に依存せざるをえない場合があります。何らかの理由により特定の生産委託先又は原材料購入先からの購入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 知的財産権

当社グループでは、新製品開発に当たり他社の知的財産権の調査を行い、特に新製品で使用する技術が他社の特許権を侵害しないか、新製品の名称が他社の商標権を侵害していないか、に留意して調査することにより、問題の発生防止に努めておりますが、知的財産をめぐる他社との間で紛争や訴訟が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 特定製品カテゴリーへの依存

当社グループは多種多様な製品を販売しておりますが、ハンディオーディオレコーダーの売上割合が47.1%(2019年12月期)を占めております。ハンディオーディオレコーダー以外の他の製品カテゴリーの製品開発や販促にも取り組んでおりますが、なんらかの理由によりハンディオーディオレコーダーの製品の出荷数が落ち込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 海外の販売代理店への依存

当社グループの海外売上高比率は91.1%(2019年12月期)と非常に高く、そのすべては海外の販売代理店経由の売上となっており、特にZOOM North America LLC向け売上は28.1%(2019年12月期)と高い比率となっております。各国での当社製品のプロモーションや営業活動は、原則として当該国担当の販売代理店が独自で行うため、各販売代理店の販売戦略等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要な販売代理店との契約終了や関係の悪化が、小売業者や顧客の喪失、競合他社へのノウハウの流出、当社グループの営業力の減退をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、販売代理店に対するモニタリングが不十分であった場合、当社グループの評判又は信用が毀損し、又は小売業者や顧客との関係を悪化させ、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保と育成

当社グループの製品は、競合商品の出現や技術革新により販売台数が減少する傾向にあることから、持続的な成長のためには継続的に新製品を開発し、発売していくことが不可欠となります。製品開発に当たってはエンジニアの数と質が制約条件となるため、優秀なエンジニアの確保と継続的な人材の育成に努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保や育成が予定通り進捗しない場合や優秀な人材の流出が続いた場合、競争力の低下や事業計画の予定通りの遂行ができなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩

当社グループは、業務を通じて取引先の機密情報やユーザーの個人情報等を保有しており、これらの情報を保護するために個人情報保護等の規程の整備を含めた情報セキュリティ体制を構築、運用しております。

しかしながら、コンピュータウイルスの感染やパソコンの盗難等の不測の事態により機密情報が漏洩した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) レピュテーションリスク

当社グループの製品は個人向けであり、スマートフォン、タブレット及びパーソナルコンピューターとの連携を前提とした製品も多いため、ネットリテラシーの高いユーザーが多く、ユーザーからの感想や要望がソーシャルメディアやブログ等に多くあがっております。当社グループにおいてはソーシャルメディア運用管理規程等を定め、いわゆる“炎上”が起こらないように注意しておりますが、事実の有無にかかわらず、インターネット上で当社もしくは当社グループ製品への誹謗・中傷が広がった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 売掛金の回収リスク

当社グループの主要取引先に対しては、主として売上の1ヶ月から2ヶ月分の与信を設定しております。取引先には、有力な卸、小売店又は販売代理店が多いため売掛金残高も多額となるケースがあります。主要取引先に対しては定期的に信用調査を行うなど慎重に与信管理を行っておりますが、倒産等により売掛金の回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 重要な訴訟

当社グループは、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、法令及び契約の遵守に努めております。

しかしながら、当社グループの製品は世界中で利用されているため、様々な理由で訴訟の提起を受ける可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害等

当社グループは、開発拠点を日本に、生産拠点を主として中国に、販売拠点を日本及び海外に置いております。これらの拠点において、地震、水害等の自然災害、疫病の発生、戦争・テロ又は第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定したリスク対応策を講じておりますが、こうしたリスク等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業績の季節変動

当社グループの主たる市場である欧米においてはクリスマス商戦における需要が強いことから、当社グループの売上及び利益は上期に比べて下期に増加する傾向があります。このため、為替の変動や生産コストの上昇等何らかの理由により下期の売上及び利益が予想を下回る場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の貿易摩擦や欧州政治問題、中東情勢等により不透明感が増しているものの、米国では株価の上昇と良好な雇用環境を背景に個人消費は好調を維持しており、欧州においては、製造業の低迷が長期化しつつあるものの良好な所得・雇用環境を受けて個人消費は堅調に推移いたしました。新興国においては、雇用・所得環境は総じて安定しているものの、世界経済の成長鈍化の影響等により成長率が緩やかに低下しており、個人消費にも減速が見られました。

我が国経済は、雇用環境は引続き堅調なものの、消費税増税や輸出の低迷等の影響もあり先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、世界最大の市場である米国においては引続き緩やかな成長が続いており、また、アジアの新興国においても中間所得層の増加により市場が拡大しており、総じて好調な事業環境となりました。このような状況の中、当社グループでは、引続き新製品の開発日程の遵守と新しい販売チャンネルの開拓、及びWebマーケティングの強化に努めてまいりましたが、一部の新製品については予定したスケジュールから開発が遅延したことによる販売機会損失が生じました。

以上の結果、2018年6月30日からMogar Music S.p.A.を連結子会社としたこともあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,608,373千円（前期比11.7%増）、営業利益は291,105千円（前期比11.8%増）となりましたが、為替差損を33,221千円計上したこと等により、経常利益は318,958千円（前期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,971千円（前期比21.3%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

##### （ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、楽器店以外の販路の拡大及び楽器を演奏するアーティスト以外の映像や放送分野等のクリエイターへの当社ブランドの浸透により、主力であるH6の販売が好調を継続した一方で、H1nについては一部の海外販売代理店の在庫調整の影響を受け販売数量が前連結会計年度に比べ減少いたしました。この結果、ハンディオーディオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から0.5%減少し、4,052,970千円となりました。

##### （マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、当連結会計年度1月にG1FOURとG1XFOURを、4月にB1FOURとB1XFOURを、8月にA1FOURとA1XFOURを、10月にV6を販売開始いたしました。この結果、マルチエフェクターの売上高は、前連結会計年度から25.4%増加し、1,048,320千円となりました。

##### （デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、L-12については前連結会計年度における新製品効果の反動により販売数量が減少したものの、当連結会計年度7月に販売を開始したL-20R、10月に販売を開始したL-8の新製品効果により、前連結会計年度に比べて売上が増加しました。この結果、デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーの売上高は、前連結会計年度から2.3%増加し、654,351千円となりました。

##### （プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、当連結会計年度9月に新製品F6を販売開始した一方、前連結会計年度におけるF1の新製品効果の反動があったため、前連結会計年度に比べて売上が僅かながら減少いたしました。この結果、プロフェッショナルフィールドレコーダーの売上高は、前連結会計年度から0.5%減少し、588,551千円となりました。

##### （ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、前連結会計年度11月に販売を開始した新製品Q2n-4Kが好調を維持いたしました。この結果、ハンディビデオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から32.1%増加し、472,892千円となりました。

##### （オーディオインターフェース）

オーディオインターフェースは、新製品GCE-3を当連結会計年度2月に販売開始いたしました。この結果、オーディオインターフェースの売上高は、前連結会計年度から8.2%増加し、112,108千円となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、新製品を投入しなかったこと等により、販売数量が減少いたしました。この結果、モバイルデバイスアクセサリの売上高は、前連結会計年度から10.2%減少し、89,313千円となりました。

(ARQリズムトラック)

ARQリズムトラックは、市場の認知度を高めることができず販売が伸び悩みました。この結果、ARQリズムトラックの売上高は、前連結会計年度から74.7%減少し、2,398千円となりました。

(Mogar取扱いブランド)

前連結会計年度の7月からMogar Music S.p.A.の損益計算書を連結したことから、同社が取扱う当社以外のブランドの製品について、前連結会計年度においては6カ月間の売上高、当連結会計年度においては12カ月間の売上高が集計されております。これにより、Mogar取扱いブランドの売上高は、前連結会計年度から90.3%増加し、1,294,295千円となりました。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は7,855,496千円となり、前連結会計年度末と比べ79,000千円減少しました。これは主に、固定資産が229,098千円増加した一方、流動資産が308,099千円減少したことによるものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前連結会計年度59.6%に対し、当連結会計年度は61.9%と2.3ポイント増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ308,099千円減少し、6,591,193千円となりました。これは主に、関係会社への貸付により短期貸付金が206,162千円、売掛金が184,678千円増加した一方、これらの増加及び買掛金の減少の影響等により現金及び預金が598,244千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ229,098千円増加し、1,264,302千円となりました。これは主に、金型への投資及び子会社でのリース会計基準の適用等により有形固定資産が253,183千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ282,501千円減少し、2,770,325千円となりました。これは主に、買掛金が400,776千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて142,514千円増加し、4,875,181千円となりました。これは主に、剰余金の配当が98,035千円であった一方、親会社株主に帰属する当期純利益を250,971千円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ600,647千円減少し、当連結会計年度末に2,312,710千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は53,518千円(前連結会計年度は151,800千円の減少)となりました。資金の主な減少要因は、税金等調整前当期純利益を318,958千円及び減価償却費を136,456千円計上した一方、仕入債務の減少額が388,745千円、売上債権の増加額が199,211千円、持分法による投資利益が152,897千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は456,464千円(前連結会計年度は380,747千円の減少)となりました。資金の主な減少要因は、金型の購入を主とした有形固定資産の取得による支出268,257千円及び関連会社への貸付けによる支出206,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は31,425千円(前連結会計年度は11,148千円の増加)となりました。資金の主な減少要因は、短期借入金の純増額96,299千円があった一方、配当金の支払額が92,713千円、長期借入金の返済による支出が29,345千円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当社グループは、外部に製造を委託しており生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

ロ. 製品仕入実績

当連結会計年度における製品カテゴリ別の仕入実績は次のとおりであります。

製品カテゴリの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ハンディオーディオレコーダー	2,315,718	105.0
マルチエフェクター	549,814	108.5
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	364,708	67.3
プロフェッショナルフィールドレコーダー	263,945	86.2
ハンディビデオレコーダー	263,699	123.4
オーディオインターフェース	95,397	258.5
モバイルデバイスアクセサリ	41,715	64.2
ARQリズムトラック	-	-
Mogar取扱いブランド	924,182	157.3
その他	386,881	88.8
連結消去額	156,573	63.5
合計	5,049,489	108.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループの製品は、すべて生産委託しております。  
4. 前連結会計年度の7月からMogar Music S.p.A.の損益計算書を連結したことから、Mogar取扱いブランドについては前連結会計年度は6カ月間、当連結会計年度は12カ月間の仕入高が集計されております。

ハ. 受注実績

当社グループは、需要予測による見込で販売数量を決定しており、受注生産の形態を採っておりません。

二. 販売実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の販売実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハンディオーディオレコーダー	4,052,970	99.5
マルチエフェクター	1,048,320	125.4
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	654,351	102.3
プロフェッショナルフィールドレコーダー	588,551	99.5
ハンディビデオレコーダー	472,892	132.1
オーディオインターフェース	112,108	108.2
モバイルデバイスアクセサリ	89,313	89.8
ARQリズムトラック	2,398	25.3
Mogar取扱いブランド	1,294,295	190.3
その他	293,170	94.4
合計	8,608,373	111.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ZOOM North America LLC	2,431,836	31.6	2,420,786	28.1
Sound Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH	886,457	11.5	736,188	8.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度の7月からMogar Music S.p.A.の損益計算書を連結したことから、Mogar取扱いブランドについては前連結会計年度は6カ月間、当連結会計年度は12カ月間の販売高が集計されております。



## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### イ. たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の保有期間及び将来の需要予測に基づき検討した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回るものについては商品評価損を計上しておりますが、想定よりも実際の市況が悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ロ. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、取引先の財務状況が悪化しその支払い能力が低下した場合又は債権が回収不能となった場合、追加の引当又は損失の計上が必要となる可能性があります。

#### ハ. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得の十分性を慎重に検討し、回収可能性を判断した上で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### ニ. のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行う可能性があります。

### 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前期比11.7%増の8,608,373千円となりました。

これは主に、Mogar Music S.p.A.の損益計算書を通年で連結したこと、マルチエフェクター及びハンディビデオレコーダーの販売が好調であったことによるものであります。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前期比16.6%増の3,061,235千円となり、売上総利益率は1.5ポイント改善し35.6%となりました。これは主に、一部製品の販売価格の値上げしたこと、及び減価償却方法と耐用年数の変更により減価償却費が減少したことによるものであります。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比17.1%増の2,770,129千円となりました。これは主に、研究開発費が78,823千円増加したこと及びMogar Music S.p.A.を通年で連結したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は291,105千円(前期比11.8%増)となりました。

( 経常利益 )

営業外収益は、前期比2.2%増の190,078千円となりました。また、営業外費用は前期比62.0%増の162,226千円となりました。これは主に、為替の変動により為替差損が前期比26,141千円増加するとともに、Mogar Music S.p.A.を通年で連結したことにより売上割引が14,513千円増加したこと、さらには和解金の計上が20,000千円あったことによるものであります。その結果、経常利益は318,958千円(前期比7.9%減)となりました。

( 税金等調整前当期純利益 )

税金等調整前当期純利益は、318,958千円(前期比7.6%減)となりました。

( 親会社株主に帰属する当期純利益 )

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益を7,791千円計上したこともあり、250,971千円(前期比21.3%減)となりました。

( 経営上の目標達成状況 )

中期経営計画「第2次中期経営計画 2018-2020 ZOOM 5.0」の2年目である当連結会計年度は、売上高8,017百万円、営業利益579百万円及び株主資本利益率(ROE)8.9%を目標としておりました。実績は、売上高は8,608百万円と目標比7.4%増となりましたが、製品原価の低減による売上総利益率の改善が達成できなかったこと等により売上総利率が2.8ポイント計画より下回ったこと、及び研究開発費が予想を上回ったこと等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は291百万円と目標比49.8%減、ROEは5.2%と目標比3.7ポイント減となりました。当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、「第2 事業の状況 1 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等」に記載した課題に取り組むとともに、M&Aや事業提携等を有効に利用することによる成長の実現を目指してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの主な資金需要は、製品の仕入れ、人件費や外注先への支払等の営業費用及び金型等の設備投資であります。これらの資金需要は自己資金を充当し、不足が生じる場合は金融機関からの借入で調達を行っております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社ズーム (当社)	香港東英電子工業有限公司 (Hong Kong Tohei E.M.C. Co., Ltd.)	2018年7月1日	2018年7月1日より 2019年6月30日まで 以後1年ごとの自動延長	当社が生産を委託 した製品の売買に 関する基本契約

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動を当社に集中しており、当連結会計年度末の当社の開発人員は51名となっております。楽器演奏経験の長いエンジニアが、臨場感ある音であるかどうか、心に残る映像であるかどうか、演奏の現場での使い勝手が良いかどうかを、自身の経験と販売代理店やエンドユーザーからのフィードバックを元に開発をすることにより、“ズーム”らしくかつ市場のニーズに合致した製品をいち早く製品化できるよう努めております。そのために、(1) プロレベルのユーザー体験を提供する、(2) 世界初の「何か」を実現する、(3) 自分で使いたい商品にする、(4) デザインは機能を表現する、(5) 機会提供型の商品で新しい市場を創出する、という「商品開発5カ条」を定め、当方針をもとに研究開発活動を行った結果、当連結会計年度においては、軽量コンパクトなエフェクター、G1FOUR及びG1XFOURをギター用として、B1FOUR、B1XFOURをベース用として開発、販売いたしました。

また、アコースティック楽器に幅広く対応するエフェクター、A1FOUR、A1XFOURを、ボーカル専用のプロセッサとしてV6を開発いたしました。さらに、前連結会計年度に発売したF8nの約半分と非常にコンパクトな業務用フィールドレコーダー、F6を開発するとともに、より操作性が高く、よりコンパクトなデジタルミキサーL-20R、L-8をそれぞれ開発いたしました。GCE-3は、オーディオインターフェースの新商品として同カテゴリの売上増加に貢献しています。前連結会計年度に開発し販売を開始した、アンビソニックス方式のVRマイクを搭載し、VRコンテンツ用の空間音声(Spatial Audio)の収録を容易にしたH3-VRは、2019年度のグッドデザイン賞を受賞いたしました。

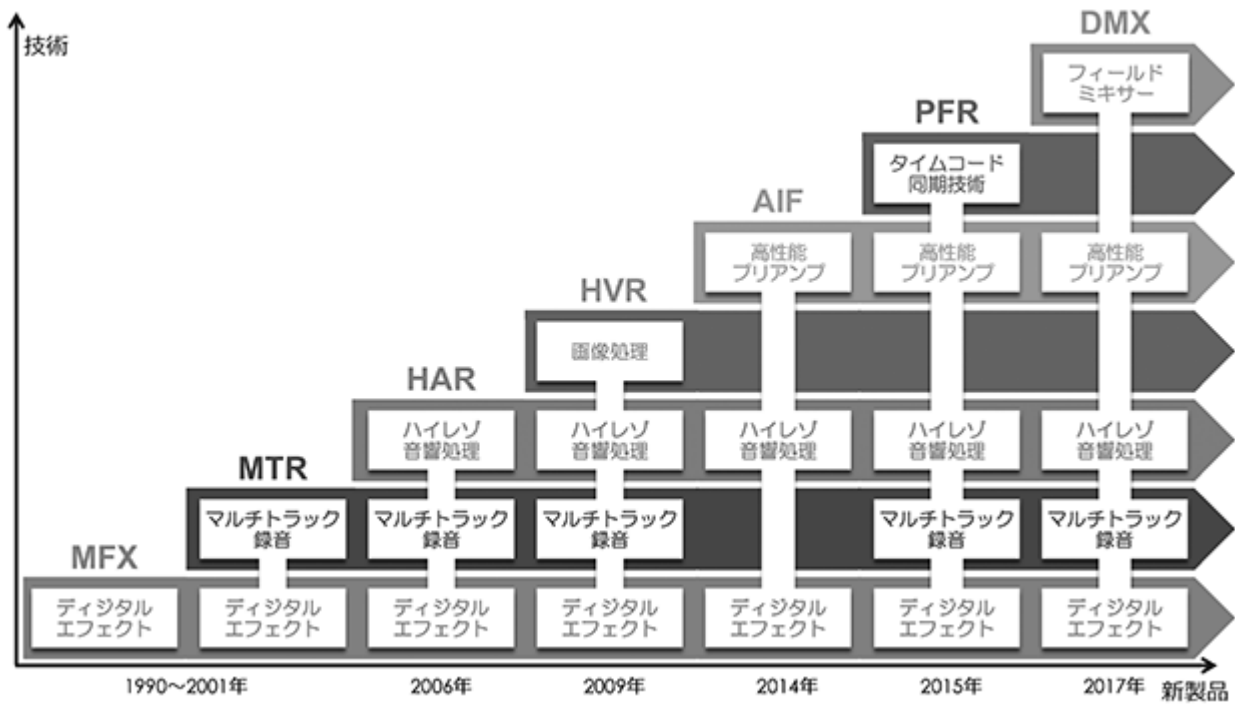
これらの活動の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は947,671千円となりました。

なお、当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

「技術とノウハウの転用」

当社グループは、下記の図に示すとおり、過去の技術とノウハウの蓄積を利用して新しい製品カテゴリーに参入してまいりました。今後も蓄積してきた技術とノウハウを用い、新しい製品カテゴリーを開拓していく所存です。

<当社グループの製品における技術の転用(例)>



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業拡大のために行った設備投資の総額は316,816千円であり、その主な内訳は、音楽用電子機器の製造用金型への投資177,640千円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所	23,331	18,924	88,132	5,739	136,127	57
PMOお茶の水 (東京都千代田区)	事務所	9,755	6,161	3,573	-	19,490	34
物流センター (東京都足立区)	物流倉庫	177	136	0	-	314	-
その他(注2)	貸与設備	289	244,675	0	67,736	312,701	-
合計		33,554	269,898	91,705	73,475	468,634	91

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。  
2. 主として当社製品の生産に必要な金型等の生産設備を、海外にある生産委託先に貸与したものであります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 帳簿価額の「その他」の内容は、機械装置と建設仮勘定の合計であります。  
5. 臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
6. 本社、PMOお茶の水及び物流センターの事務所は賃借しており、年間賃借料は本社53,893千円、PMOお茶の水52,281千円、物流センター 2,322千円であります。  
7. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (2) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			工具、器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
Mogar Music S.p.A.	本社 (イタリア ロンバルディア州)	事務所	5,238	6,789	72,508	84,537	28

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項は有りません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項は有りません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,412	2,297,412	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	2,297,412	2,297,412		

(注) 提出日現在発行数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2012年11月30日	2013年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名 当社従業員56名	当社従業員7名
新株予約権の数(個)	12,400 (注)1	400 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 37,200 (注)1	普通株式 1,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	485 (注)2	750 (注)2
新株予約権の行使期間	2014年12月1日～2022年11月18日	2015年12月1日～2023年11月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 243	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2020年2月29日)において、これらの事項に変更は有りません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

決議年月日	2014年12月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員10名
新株予約権の数(個)	7,900 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,128 (注) 2
新株予約権の行使期間	2016年12月26日～2024年12月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2020年2月29日)において、これらの事項に変更は有りません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年8月29日 (注1)	1,332,008	1,998,012		42,101		91,663
2017年3月27日 (注2)	210,000	2,208,012	146,832	188,933	146,832	238,495
2017年8月1日～ 2017年12月31日 (注3)	89,400	2,297,412	23,343	212,276	23,343	261,838

- (注) 1. 株式分割(1株:3株)によるものであります。  
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
発行価格 1,520円  
引受価額 1,398.40円  
資本組入額 699.20円  
3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	9	16	6	1,305	1,353	
所有株式数 (単元)		1,021	704	275	2,496	898	17,563	22,957	1,712
所有株式数 の割合(%)		4.45	3.07	1.20	10.87	3.91	76.50	100.00	

(注) 自己株式11,231株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	352,700	15.43
蒔戸 道人	東京都中野区	318,200	13.92
Sound Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH (常任代理人 佐藤 明夫)	Pariser Str. 9, 10719 Berlin, Germany (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パラシオタワー6F 佐藤総合法 律事務所)	150,000	6.56
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番 地3	135,088	5.91
松尾 泉	東京都多摩市	105,000	4.59
Rudolph Scott (常任代理人 佐藤 明夫)	New York, United States (東京都港区北青山三丁目6番7号青 山パラシオタワー6F 佐藤総合法 律事務所)	75,000	3.28
THE CHASE MANHATTAN. BANK. N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT No.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	75,000	3.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ)	59,500	2.60
水元 公仁	東京都新宿区	53,000	2.32
西村 裕二	東京都渋谷区	47,500	2.08
計		1,370,988	60.00

(注) 上記のほか、自己株式 11,231株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,284,500	22,845	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,712		
発行済株式総数	2,297,412		
総株主の議決権		22,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	11,200		11,200	0.49
計		11,200		11,200	0.49

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	39
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	6,300	13,919		
保有自己株式数	11,231		11,231	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する方針としております。

この方針に基づき、第37期事業年度の配当については1株当たり34円としました。

今後につきましても、将来の事業展開や経営成績及び財政状態等を勘案しつつ、継続的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月26日 定時株主総会	77,730	34

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス遵守による健全な経営を徹底し、ステークホルダーの皆様から高い信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で、組織編成・機構改革を実施し、企業価値の最大化に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。監査等委員会設置会社とした理由は、監査等委員会は過半数が監査等委員である社外取締役で構成され、かつ、監査等委員は取締役会において議決権を有するため、取締役会の監督機能という点で望ましいと判断したためであります。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

さらに、重要な意思決定を行う会議体として経営会議を設置するとともに、日常的な業務を監視する機能として内部監査担当を設置し、対応を行っております。これら各機関の相互連携により経営の健全性、効率性を確保できるものと認識しております。

#### イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役の互選で選任された取締役が議長となり、毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、法令、定款に定められた事項のほか、当社グループの経営状況や予算と実績の差異分析など経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

#### ロ．監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、3名全員が社外取締役であります。委員長である横山和樹が議長となり、毎月1回の定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に監査等委員会を開催いたします。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、監査等委員会で指名された監査等委員は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、定期的な監査を実施しております。なお、当社には常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会監査の実効性を担保するために、アドミニストレーションディヴィジョン内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置しております。

#### ハ．経営会議

経営会議は、CEOが議長となり、執行役員と各ディビジョンの責任者をコアメンバー、監査等委員会で指名された監査等委員をオブザーバーとして、毎週1回開催されます。経営に関する重要事項の討議の他、当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。各ディヴィジョンの責任者は、担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には経営会議へ報告することとなっております。

#### ニ．執行役員

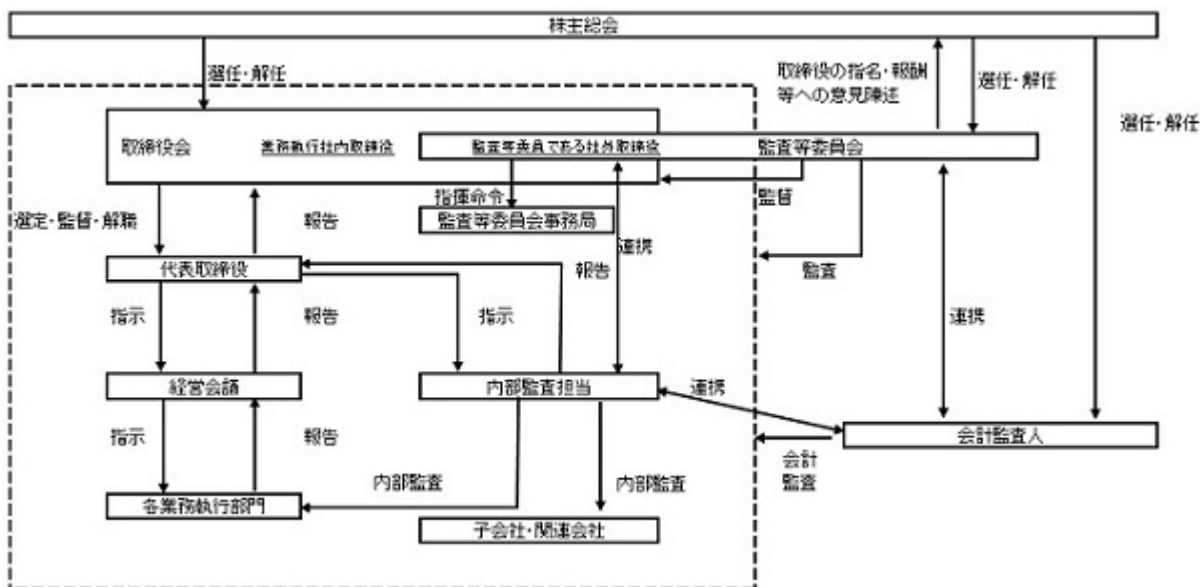
当社の執行役員は、代表取締役の指揮監督のもと、また、取締役会、取締役、及び監査等委員の監督のもと、取締役会で定められた「業務分掌・職務権限規程」に定める職責を担当しております。

ホ．内部監査担当

当社は独立した内部監査室は設置しておりませんが、代表取締役直轄のビジネスプランニンググループに所属する内部監査担当2名が自己の属する部門を除く業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。

また、ビジネスプランニンググループの監査は他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

ヘ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（模式図）



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム

当社において内部統制システムとは、コーポレート・ガバナンスのフレームワークを具現化するマネジメントシステムであり、法令遵守・リスク管理・業務の効率化・適正な財務報告等を達成するために、経営活動に携わる人々の行動を統制する重要な仕組みと位置づけております。この行動原理・原則に沿って、当社は、下記の内部統制の基本方針を2015年6月12日の取締役会において決議いたしました。

a．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- (1) 当社は、各取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保管及び管理する。
- (2) 当社の取締役及び監査等委員は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

b．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害対応、品質、輸出管理等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
- (2) 当社及び当社子会社の事業経営に関連して生じうる損失の危険、例えば主要な取引契約や法的措置に関連して生ずる損失については、「経営会議」において議題として設け、必要に応じて損失の危険に繋がる要素を回避する方策を決定する場とする。
- (3) 内部監査担当は、各部門(当社子会社を含む)のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告するものとし、取締役会において定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

- c. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は月に1回定期的に、又は必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、連結ベースの中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
  - (2) 各部門においては、「業務分掌・職務権限規程」及び「組織規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた組織規程・職務分掌規程等の整備を行わせるものとする。
- d. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
  - (2) 取締役会は、「取締役会規程」「業務分掌・職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
  - (3) コンプライアンスの状況は、各部門責任者が参加する経営会議等を通じて取締役及び監査等委員に対して報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
  - (4) 代表取締役直轄の内部監査担当を設置し、各部門及び子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役及び監査等委員に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとする。
  - (5) 社会の秩序を乱し安全を脅かす反社会的勢力との関係を一切遮断し、毅然とした態度を以って対応に臨み、健全な企業経営に努める。そのために、反社会的勢力への対応や方針を社内的に整備し、警察や法律専門家等の社外機関との連携を図る。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団(以下、「当企業集団」という。)における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当企業集団の経営については「関係会社管理規程」に基づき、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受け、啓発できる体制を構築する。
  - (2) 当企業集団との利益相反取引については、可及的に市場価格での取引とし、当社の利益を損ねない方を講じる。
- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項並びにその使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員は、アドミニストレーションディヴィジョン所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。
  - (2) 指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 監査等委員は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書類等の重要な文書を閲覧し、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
  - (2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、社内通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
  - (3) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。



- h. 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けない事を確保するための体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当企業集団の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行う事を禁止し、その旨を当企業集団の取締役及び使用人に周知徹底する。

- i. 当社の監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

- j. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の環境整備の状況、監査等委員会の監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- (2) 監査等委員は、内部監査担当と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
- (3) 監査等委員は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。

## ロ. コンプライアンス体制

当社グループでは、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。社内にコンプライアンスを浸透させるため、役員・社員にコンプライアンス・マニュアルを配布するとともに、アドミニストレーションディヴィジョンの責任者が、全役職員を対象とするコンプライアンス・プログラムを企画・立案し、コンプライアンスが周知徹底されるよう指導しております。

また、市場、情報セキュリティ、環境、労務、サービスの品質・安全等様々な事業運営上のリスク管理についても、代表取締役CEOを議長とする経営会議にてリスク管理を行うこととしております。

製品の品質面・安全面についての責任所管部署をプロダクションディヴィジョンとし、PDCAを繰り返しながら徹底した管理・運用を行っております。

さらに、内部監査により、法令遵守状況を定期的にチェックしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当し、取得、収集した個人情報の漏洩等は当社の信用力低下に直結することから、取締役CFOを個人情報管理責任者として個人情報保護規程及びプライバシーポリシーを整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに全役職員を対象として以下のとおり個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。

## ハ. リスク管理の体制整備

当社のリスク管理体制については、変化の激しい経済環境下において多様化するリスクを適切に管理し、損失の発生を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、リスクを適切に把握・管理するためにコンプライアンス規程などの社内規程、コンプライアンス・マニュアル等の各種マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査を実施し、法令に遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

社内体制としては、コンプライアンス及びリスク管理に係る会議体として経営会議を毎週1回開催し、体制の整備・教育を検討・実施し、発生した不当要求への対応策につき、その報告と必要に応じた協議を行なう体制を整えております。

## 二．取締役の定数

当社の取締役は12名以内（うち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

## ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う（ただし、選任は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う）旨を定款に定めております。

なお、累積投票制度は採用しておりません。

## ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の運営を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

## ト．中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

## チ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## リ．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、当社と、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 CEO	飯島 雅宏	1955年11月3日	1977年4月 株式会社コルグ入社 1983年9月 当社設立に参加 1985年4月 技術部設計課課長 1990年4月 総務部総務課課長 1993年4月 管理部次長 兼 海外販売課長 1996年4月 管理部部長 兼 海外販売課長 兼 販売促進課長 1998年2月 営業・管理担当取締役 就任 2003年9月 常務取締役 就任 2004年7月 ZOOM HK LTD. Director就任(現任) 2008年5月 代表取締役CEO 就任(現任) 2018年4月 Mogar Music S.p.A. Director (President) 就任(現任)	(注) 3	352,700
取締役 CFO アドミニストレーション ディヴィジョン ヴァイスプレジデント	山田 達三	1969年7月20日	1995年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 1999年5月 公認会計士登録 2002年7月 デロイト クアラルンプール事務所出向 ディレクター日系企業部門長 2006年9月 M&Aトランザクション部門シニアマネ ジャー 2008年6月 株式会社ブレインパット入社 2008年8月 株式会社ブレインパット取締役 就任 ビジネスサポート部長 2009年12月 株式会社ミスミ入社 株式会社プロミク ロス(現シグニ株式会社)出向 統括 ディレクター 2012年6月 当社入社 アドミニストレーションディ ヴィジョン ヴァイスプレジデント(現 任) 2013年3月 取締役CFO 就任(現任) 2018年3月 ZOOM HK LTD. Director就任(現任) 2018年4月 Mogar Music S.p.A. Director 就任(現 任)	(注) 3	25,000
取締役(監査等委員)	横山 和樹	1976年8月28日	1999年4月 株式会社アコム 入社 2005年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 2010年1月 株式会社AGSコンサルティング入社 2010年12月 公認会計士登録 2015年1月 アクセルアライアンス会計事務所(現ア クセル会計事務所)設立 代表就任(現 任) 2015年2月 日本法規情報株式会社 社外監査役就任 (現任) 2015年6月 当社取締役・監査等委員 就任(現任) 2016年1月 株式会社アクセルアライアンス(現株式 会社アクセルコンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 2017年12月 パラカ株式会社 社外取締役就任(現 任) 2020年1月 税理士法人アクセル 代表社員就任(現 任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	高橋 鉄	1956年10月24日	1986年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 三宅坂法律事務所 入所 2003年7月 霞が関パートナーズ法律事務所 代表パートナー(現任) 2006年3月 アップルジャパン株式会社 社外監査役 就任 2007年3月 日本マクドナルド株式会社 社外取締役 就任(現任) 2007年6月 株式会社グローバルス(現株式会社プロスペクト) 社外監査役 就任 2007年10月 株式会社ビットアイル(現エクイニクス・ジャパン・エンタープライズ株式会社に合併)社外監査役 就任 2012年1月 株式会社ブークス(現株式会社イーブックイニシアティブジャパンに合併) 社外監査役 就任 2012年2月 当社監査役 就任 2015年6月 取締役・監査等委員就任(現任) 2016年10月 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 社外監査役 就任(現任)	(注)4	
取締役(監査等委員)	山根 深	1951年5月1日	1975年4月 興和新薬株式会社入社(現興和株式会社) 1980年7月 デロイト ハスキングス アンド セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1982年8月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社 1986年3月 公認会計士登録 1987年5月 株式会社エーピーエス(会計法人)設立 代表取締役 就任 2009年1月 税理士法人エーピーエス設立 代表社員理事長 就任(現任) 2012年2月 当社監査役 就任 2015年6月 取締役・監査等委員就任(現任)	(注)4	
計					377,700

- (注) 1. 取締役 横山和樹、高橋鉄及び山根深は、社外取締役であります。  
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 横山和樹、委員 高橋鉄、委員 山根深  
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年3月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
取締役を兼務しない執行役員は次の4名であります。

役名	職位	氏名
執行役員	CSMO (Chief Sales and Marketing Officer)	Massimo Barbini (マッシモ バルビーニ)
執行役員	CPDO (Chief Product Development Officer)	河野 達哉
執行役員	CRDO (Chief Research & Development Officer)	工藤 俊介
執行役員	CPO (Chief Production Officer)	新木 暁雄

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は、横山和樹、高橋鉄及び山根深の3名であります。

横山和樹は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

高橋鉄は、弁護士であり法律分野に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

山根深は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、当社の社外取締役はそれぞれが専門的な知識を有しており、専門的な観点及び第三者としての観点から客観的・中立的に経営全般を監査・監督しており、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしております。

なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基本方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準を参考とし、検討を行っております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、全員が監査等委員であります。監査等委員会は、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、監査結果の報告を受けることにより、また、内部監査担当と会計監査人は、会計監査人の往査時に適宜意見交換を行うことにより、相互に連携を図っております。監査等委員会と内部監査担当は、監査等委員による内部監査への立合いや発見事項の共有などを通じて情報交換及び意見交換を行うことにより、監査の実効性確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の基本方針・監査計画に従い、取締役会への出席や経営者への定期的なヒアリング等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っており、毎月1回の定例監査等委員会および随時開催される臨時監査等委員会において情報の共有を図っております。

また、監査等委員会が指名した監査等委員（1名）は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、各種文書の閲覧や担当者へのヒアリング等により、各部門に対して定期的な監査を実施しております。

なお、常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会の職務を補助するためにアドミニストレーションディビジョン内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置し、監査の実効性の確保に努めております。

監査等委員 横山和樹及び監査等委員 山根深は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は、ビジネスプランニンググループに所属する内部監査担当が担っており、社内の業務が社内規程や法令に遵守して行われているかについて、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、定期及び特命監査を実施することにより、会社の不正・誤謬の防止並びに業務の改善を図っております。

内部監査は当社の全部門及びすべての関係会社を対象としており、海外の関係会社に対しても重要な関係会社に対しては毎年往査（その他の関係会社に対してはローテーションで往査。往査しない年は書面監査）を行っております。ビジネスプランニンググループに対しては他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

また、内部監査担当は、監査結果について代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な改善案の指示とフォローアップを行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木 登樹男

指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木 努

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他12名であります。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

ホ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		28,500	
連結子会社				
計	24,000		28,500	

(注) 上記以外に、当連結会計年度において、前連結会計年度に係る追加報酬が9,000千円あります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,100	387	3,050	366
連結子会社	1,937		1,830	
計	5,038	387	4,881	366

(注) 非監査業務に基づく報酬は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務に対する対価であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に提示された監査計画、監査日数及び当社の規模等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ報酬額を決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の業務実績及び報酬見積の算出根拠について検討を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその決定方針に関しては具体的な方針は定めておりませんが、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額等は、株主総会で決議された報酬の上限額の範囲内で、当社の業績及び本人の当社の業績に対する貢献度を踏まえ、代表取締役が報酬原案を作成し、監査等委員会の同意を経て取締役会にて決定しており、監査等委員である取締役については、株主総会で決議された報酬の上限額の範囲内で、監査等委員会での協議により決定しております。なお、当社の取締役の報酬は固定報酬のみであります。

報酬の上限については、2015年6月12日開催の臨時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額200,000千円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役については年額20,000千円としております。

当事業年度の役員の報酬につきましては、2019年3月26日開催の取締役会にて各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額を決定し、同日開催の監査等委員会にて監査等委員である取締役の個別の報酬額を決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	51,600	51,600			2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）					
社外取締役（監査等委員）	9,600	9,600			3

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,942,413	2,344,168
売掛金	1,161,872	1,346,551
商品及び製品	2,146,711	2,063,329
原材料及び貯蔵品	72,630	102,011
短期貸付金	4,937	211,099
未収入金	460,269	398,767
その他	142,488	152,255
貸倒引当金	32,030	26,987
流動資産合計	6,899,292	6,591,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,100	33,554
機械装置及び運搬具（純額）	0	8,140
工具、器具及び備品（純額）	175,117	275,476
リース資産（純額）	-	77,046
建設仮勘定	7,151	65,334
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 206,370	<sup>1</sup> 459,553
無形固定資産		
のれん	180,234	155,598
その他	78,865	98,699
無形固定資産合計	259,099	254,297
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 311,527	<sup>2</sup> 345,740
長期貸付金	25,391	20,837
繰延税金資産	111,132	93,115
その他	121,683	90,758
投資その他の資産合計	569,734	550,451
固定資産合計	1,035,204	1,264,302
資産合計	7,934,497	7,855,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,336,950	936,173
短期借入金	3 1,174,694	3 1,249,768
未払法人税等	41,905	19,380
賞与引当金	22,946	24,745
製品保証引当金	42,101	58,457
その他	434,228	481,800
流動負債合計	3,052,827	2,770,325
固定負債		
長期借入金	4,009	-
退職給付に係る負債	144,993	131,889
その他	-	78,100
固定負債合計	149,003	209,989
負債合計	3,201,830	2,980,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,275,072	4,416,939
自己株式	38,693	24,813
株主資本合計	4,710,493	4,866,240
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,503	8,440
退職給付に係る調整累計額	3,330	8,388
その他の包括利益累計額合計	22,173	51
非支配株主持分	-	8,889
純資産合計	4,732,666	4,875,181
負債純資産合計	7,934,497	7,855,496

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,705,549	8,608,373
売上原価	5,079,038	5,547,138
売上総利益	2,626,511	3,061,235
販売費及び一般管理費	1, 2 2,366,149	1, 2 2,770,129
営業利益	260,361	291,105
営業外収益		
受取利息	2,624	2,478
持分法による投資利益	146,983	152,897
保険解約返戻金	29,207	27,615
その他	7,111	7,086
営業外収益合計	185,926	190,078
営業外費用		
支払利息	26,263	26,364
売上割引	16,143	30,657
為替差損	7,079	33,221
租税公課	34,490	44,067
和解金	-	20,000
支払補償費	11,700	-
その他	4,441	7,916
営業外費用合計	100,117	162,226
経常利益	346,169	318,958
特別損失		
固定資産除却損	3 983	3 0
特別損失合計	983	0
税金等調整前当期純利益	345,186	318,958
法人税、住民税及び事業税	71,727	42,895
法人税等調整額	1,735	17,300
法人税等合計	69,992	60,195
当期純利益	275,193	258,762
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	43,533	7,791
親会社株主に帰属する当期純利益	318,727	250,971

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	275,193	258,762
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,275	12,650
退職給付に係る調整額	6,529	9,918
持分法適用会社に対する持分相当額	6,646	4,417
その他の包括利益合計	31,451	26,986
包括利益	243,741	231,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,055	228,849
非支配株主に係る包括利益	46,313	2,927

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	296,502	4,054,330	92,989	4,470,120
当期変動額					
剰余金の配当			90,213		90,213
親会社株主に帰属する当期純利益			318,727		318,727
自己株式の取得				71	71
自己株式の処分		42,436		54,367	11,931
自己株式処分差損の振替		7,772	7,772		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	34,663	220,741	54,295	240,373
当期末残高	212,276	261,838	4,275,072	38,693	4,710,493

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,845	-	50,845	-	4,520,965
当期変動額					
剰余金の配当					90,213
親会社株主に帰属する当期純利益					318,727
自己株式の取得					71
自己株式の処分					11,931
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,341	3,330	28,671	-	28,671
当期変動額合計	25,341	3,330	28,671	-	211,701
当期末残高	25,503	3,330	22,173	-	4,732,666

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	4,275,072	38,693	4,710,493
会計方針の変更による累積的影響額			204		204
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,276	261,838	4,274,867	38,693	4,710,289
当期変動額					
剰余金の配当			98,035		98,035
親会社株主に帰属する当期純利益			250,971		250,971
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		10,863		13,919	3,055
自己株式処分差損の振替		10,863	10,863		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	142,072	13,879	155,951
当期末残高	212,276	261,838	4,416,939	24,813	4,866,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,503	3,330	22,173	-	4,732,666
会計方針の変更による累積的影響額					204
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,503	3,330	22,173	-	4,732,462
当期変動額					
剰余金の配当					98,035
親会社株主に帰属する当期純利益					250,971
自己株式の取得					39
自己株式の処分					3,055
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,063	5,058	22,122	8,889	13,232
当期変動額合計	17,063	5,058	22,122	8,889	142,718
当期末残高	8,440	8,388	51	8,889	4,875,181

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	345,186	318,958
減価償却費	219,198	136,456
のれん償却額	9,648	18,229
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,422	16,506
賞与引当金の増減額(は減少)	894	1,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,223	3,901
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,514	7,978
受取利息	2,624	2,478
支払利息	26,263	26,364
為替差損益(は益)	28,859	47,198
持分法による投資損益(は益)	146,983	152,897
保険解約返戻金	29,207	27,615
固定資産除却損	983	0
売上債権の増減額(は増加)	267,739	199,211
たな卸資産の増減額(は増加)	119,136	31,056
未収入金の増減額(は増加)	122,245	61,316
仕入債務の増減額(は減少)	35,511	388,745
その他	40,329	47,611
小計	60,954	77,331
利息及び配当金の受取額	72,025	106,347
利息の支払額	26,513	19,109
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	136,358	63,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,800	53,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	2,402	2,402
有形固定資産の取得による支出	238,254	268,257
無形固定資産の取得による支出	76,945	48,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 85,456	-
貸付けによる支出	-	206,000
貸付金の回収による収入	4,950	4,763
差入保証金の差入による支出	55,468	-
保険積立金の積立による支出	1,723	-
保険積立金の解約による収入	71,253	63,536
その他	3,298	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,747	456,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,588	96,299
長期借入金の返済による支出	20,085	29,345
自己株式の処分による収入	11,931	3,055
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,962
自己株式の取得による支出	71	39
配当金の支払額	90,213	92,713
リース債務の返済による支出	-	14,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,148	31,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,820	59,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572,219	600,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,577	2,913,357
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,913,357	1 2,312,710



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ZOOM HK LTD.

Mogar Music S.p.A.

(2) 非連結子会社の名称等

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

ZOOM UK Distribution LTD.

ZOOM North America LLC

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～24年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 4年～14年

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借り手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、有形固定資産が77,046千円、流動負債のその他が14,293千円及び固定負債のその他が63,789千円増加しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高は204千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが14,644千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更していません。

当社では、継続的に新たな製品カテゴリーへ参入する成長戦略に基づき、積極的に新製品開発へ投資するという方針のもと、設備投資の大部分を占める新製品の金型投資が当連結会計年度に大幅に増加し、今後も増加していくことが見込まれることを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。その結果、ユーザー層及び販路の拡大等により、有形固定資産は今後長期にわたり安定して稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の検討を行った結果、当連結会計年度より、有形固定資産(工具、器具及び備品)の一部については、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更(延長)しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益は80,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ84,236千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

提出会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と併せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」64,577千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」111,132千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた147,425千円は、「短期貸付金」4,937千円、「その他」142,488千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた42,406千円は、「支払利息」26,263千円、「売上割引」16,143千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,042,386千円	1,135,025千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	311,527千円	345,740千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	1,596,900千円	1,784,256千円
借入実行残高	841,694 "	975,868 "
差引額	755,205千円	808,387千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料手当及び賞与	441,876千円	505,059千円
賞与引当金繰入額	10,975 "	10,685 "
退職給付費用	13,835 "	35,715 "
研究開発費	868,847 "	947,671 "
製品保証引当金繰入額	39,742 "	57,846 "
支払手数料	371,327 "	444,558 "
貸倒引当金繰入額	6,731 "	1,211 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	868,847千円	947,671千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	414千円	千円
工具、器具及び備品	569 "	0 "
合計	983千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,275	12,650
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,529	10,777
組替調整額		859
退職給付に係る調整額	6,529	9,918
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,646	4,417
その他の包括利益合計	31,451	26,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	2,297,412			2,297,412
合計	2,297,412			2,297,412
自己株式				
普通株式(株)	42,083	23	24,600	17,506
合計	42,083	23	24,600	17,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少24,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,213	40	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	98,035	利益剰余金	43	2018年12月31日	2019年3月27日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	2,297,412			2,297,412
合計	2,297,412			2,297,412
自己株式				
普通株式（株）	17,506	25	6,300	11,231
合計	17,506	25	6,300	11,231

（注）1. 普通株式の自己株式の増加25株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少6,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	98,035	43	2018年12月31日	2019年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	77,730	利益剰余金	34	2019年12月31日	2020年3月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	2,942,413千円	2,344,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	29,055 "	31,457 "
現金及び現金同等物	2,913,357 "	2,312,710 "

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たにMogar Music S.p.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMogar Music S.p.A.株式の取得価額とMogar Music S.p.A.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,276,102 千円
固定資産	52,387 "
のれん	191,079 "
流動負債	1,067,667 "
固定負債	166,304 "
為替換算調整勘定	9,540 "
非支配株主持分	46,313 "
株式の取得価額	248,824 千円
現金及び現金同等物	163,368 "
差引：取得のための支出	85,456 千円

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、海外子会社の不動産(オフィス)賃貸によるものであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新製品の開発事業を行うための研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されており、外貨建ての売掛金及び未収入金については為替の変動リスクに晒されております。

貸付金は貸付先の信用リスクに晒されており、外貨建ての貸付金については為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金については為替の変動リスクに晒されております。借入金の用途は、主として運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に関するリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、セールスグループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、ドル建ての資産と負債がなるべく同水準になるよう調整することにより、為替リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. を参照ください。)

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,942,413	2,942,413	
(2) 売掛金	1,161,872		
貸倒引当金 ( )	32,030		
	1,129,841	1,129,841	
(3) 短期貸付金	4,937	4,937	
(4) 未収入金	460,269	460,269	
(5) 長期貸付金	25,391	26,373	982
資産計	4,562,852	4,563,834	982
(1) 買掛金	1,336,950	1,336,950	
(2) 短期借入金	1,174,694	1,174,694	
(3) 未払法人税等	41,905	41,905	
(4) 長期借入金	4,009	4,036	27
負債計	2,557,560	2,557,587	27

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,344,168	2,344,168	
(2) 売掛金	1,346,551		
貸倒引当金( )	26,987		
	1,319,563	1,319,563	
(3) 短期貸付金	211,099	211,099	
(4) 未収入金	398,767	398,767	
(5) 長期貸付金	20,837	21,534	696
資産計	4,294,435	4,295,132	696
(1) 買掛金	936,173	936,173	
(2) 短期借入金	1,249,768	1,249,768	
(3) 未払法人税等	19,380	19,380	
負債計	2,205,322	2,205,322	

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(表示方法の変更)

「短期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	311,527	345,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,942,413			
売掛金	1,161,872			
短期貸付金	4,937			
未収入金	460,269			
長期貸付金		20,313	5,077	
合計	4,569,492	20,313	5,077	

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,344,168			
売掛金	1,346,551			
短期貸付金	211,099			
未収入金	398,767			
長期貸付金		18,116	2,721	
合計	4,300,586	18,116	2,721	

(表示方法の変更)

「短期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,174,694					
長期借入金		4,009				
合計	1,174,694	4,009				

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,249,768					
合計	1,249,768					

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、2017年1月より確定拠出年金制度を採用しているほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度として、非積立型の確定給付年金制度及び退職一時金制度（エージェント分を含む）を採用しており、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高		144,993
新規連結に伴う増加額	155,807	
勤務費用	3,420	6,516
利息費用	102	133
数理計算上の差異の発生額	2,027	10,777
退職給付の支払額	19,337	21,236
その他	3,177	9,028
退職給付債務の期末残高	144,993	131,889

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務が、前連結会計年度43,361千円、当連結会計年度43,524千円含まれております。

## (2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	3,420	6,516
利息費用	102	133
数理計算上の差異の費用処理額		859
確定給付制度に係る退職給付費用	3,317	7,243

## (3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	6,529	9,918
合計	6,529	9,918

## (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	3,330	8,388
合計	3,330	8,388

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.2～1.6%	0.3～0.8%
予想昇給率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,363千円、当連結会計年度24,085千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2012年11月30日	2013年11月29日	2014年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 56名	当社従業員 7名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 181,200株	普通株式 13,800株	普通株式 29,400株
付与日	2012年12月12日	2013年12月12日	2014年12月26日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2014年12月1日 至 2022年11月18日	自 2015年12月1日 至 2023年11月14日	自 2016年12月26日 至 2024年12月14日

(注) 1. 権利確定条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有すること。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合を除く。

新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2012年11月30日	2013年11月29日	2014年12月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	43,500	1,200	23,700
権利確定			
権利行使	6,300		
失効			
未行使残	37,200	1,200	23,700

(注) 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2012年11月30日	2013年11月29日	2014年12月25日
権利行使価格(円)	485	750	1,128
行使時平均株価(円)	1,445		
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。権利行使価格は、株式分割後の値を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 42,320千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
6,047千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
支払利息	38,750千円	34,753千円
繰越欠損金	30,315	26,725
投資有価証券	27,814	23,088
たな卸資産の未実現利益	15,264	20,367
製品保証引当金	12,602	17,563
たな卸資産評価損	21,641	16,402
賞与引当金	7,981	8,607
未払事業税	3,575	2,315
税務売上認識額	12,554	-
その他	7,711	9,712
繰延税金資産小計	178,213	159,535
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		26,725
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		34,582
評価性引当額小計	62,065	61,308
繰延税金資産合計	116,147	98,227
繰延税金負債		
在外関係会社の留保利益	4,891	4,984
その他	123	127
繰延税金負債合計	5,014	5,112
繰延税金資産純額	111,132	93,115

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						26,725	26,725千円
評価性引当額						26,725	26,725
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.4
法人税額の特別控除額	9.6	4.3
連結子会社との税率差異	0.0	0.6
持分法による投資損益	13.1	14.7
未実現利益の税効果未認識額	1.7	
のれん償却額	0.9	1.8
評価性引当額の増減	10.6	0.2
子会社株式取得関連費用	2.0	
その他	3.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	18.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた 2.4%は、「のれん償却額」0.9%、「その他」3.3%として組替えております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	イタリア	その他	合計
705,503	2,431,836	886,457	822,526	2,859,225	7,705,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	イタリア	その他	合計
57,723	108,693	6,983	32,970	206,370

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ZOOM North America LLC	2,431,836	音楽用電子機器事業
Sound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH	886,457	音楽用電子機器事業

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	イタリア	その他	合計
765,745	2,420,786	736,188	1,153,713	3,531,939	8,608,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	イタリア	その他	合計
64,226	281,029	77,747	36,549	459,553

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「イタリア」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた6,983千円は、「イタリア」に組替えております。

当連結会計年度において、「インドネシア」の重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「インドネシア」に表示していた32,970千円は、「その他」に組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ZOOM North America LLC	2,420,786	音楽用電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ZOOM North America LLC	米国 ニュー ヨーク州	1,500千 ドル	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売 役員の兼務	製品の販売 (注1)	2,431,836	売掛金	271,759
関連会社	ZOOM UK Distribution LTD.	英国 ハート フォード シャー州	90千 ポンド	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売	製品の販売 (注1)	473,960	売掛金	152,374

(注) 1. 市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ZOOM North America LLC	米国 ニュー ヨーク州	1,500千 ドル	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売 役員の兼務	製品の販売 (注1)	2,402,085	売掛金	381,926
関連会社	ZOOM UK Distribution LTD.	英国 ハート フォード シャー州	90千 ポンド	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売 資金の貸付	製品の販売 (注1)	484,297	売掛金	131,571
							資金の貸付 (注2) 資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2)	206,000 4,763 671	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	211,099 20,837 33

(注) 1. 市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 市場金利を参考にして利率を合理的に決定しております。  
3. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。



2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はZOOM North America LLCであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ZOOM North America LLC	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,347,777	1,525,276
固定資産合計	65,589	37,610
流動負債合計	347,584	435,262
固定負債合計	2,142	1,324
純資産合計	1,063,639	1,126,300
売上高	3,457,359	3,907,618
税引前当期純利益金額	440,057	505,125
当期純利益金額	440,057	505,125

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,075円82銭	2,128円57銭
1株当たり当期純利益金額	140円31銭	110円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円35銭	108円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,727	250,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	318,727	250,971
普通株式の期中平均株式数(株)	2,271,539	2,281,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,045	36,472
(うち新株予約権(株))	(49,045)	(36,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

ストックオプション(新株予約権)の行使に伴い交付する株式に充当するため。

(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 : 51,000株を上限とする。

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%)

(4) 株式の取得価格の総額 : 76,500,000円を上限とする。

(5) 取得期間 : 2020年3月24日から2020年5月18日

(6) 取得方法 : 信託方式による市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,174,694	1,249,768	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		14,293	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,009			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		63,789	1.6	2021年～2030年
合計	1,178,704	1,327,851		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,993	6,218	5,959	6,120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,963,885	4,001,294	6,248,086	8,608,373
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,949	22,092	101,386	318,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	13,666	15,348	85,928	250,971
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.99	6.73	37.69	110.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.99	0.74	30.95	72.27

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,440,163	2,163,999
売掛金	1 865,952	1 1,012,630
商品及び製品	1,542,394	1,495,681
原材料及び貯蔵品	72,630	102,011
前払費用	26,613	26,193
関係会社短期貸付金	4,937	211,099
未収入金	453,157	398,775
その他	69,724	70,015
流動資産合計	5,475,574	5,480,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,100	33,554
機械及び装置（純額）	0	8,140
工具、器具及び備品（純額）	167,698	269,898
建設仮勘定	7,151	65,334
有形固定資産合計	198,951	376,928
無形固定資産		
ソフトウェア	72,149	91,705
無形固定資産合計	72,149	91,705
投資その他の資産		
関係会社株式	327,093	333,298
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	25,391	20,837
長期前払費用	12,894	18,001
繰延税金資産	53,309	42,275
保険積立金	35,221	-
その他	70,503	69,693
投資その他の資産合計	524,424	484,117
固定資産合計	795,524	952,751
資産合計	6,271,098	6,433,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,129,430	857,870
短期借入金	2 666,000	2 547,800
関係会社短期借入金	-	328,680
未払金	193,851	217,645
未払費用	8,810	25,637
未払法人税等	31,043	12,744
前受金	38,627	66,541
賞与引当金	22,946	24,745
製品保証引当金	37,735	53,639
その他	22,452	23,440
流動負債合計	2,150,897	2,158,745
負債合計	2,150,897	2,158,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金		
資本準備金	261,838	261,838
資本剰余金合計	261,838	261,838
利益剰余金		
利益準備金	6,400	6,400
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	3,673,379	3,813,711
利益剰余金合計	3,684,779	3,825,111
自己株式	38,693	24,813
株主資本合計	4,120,201	4,274,412
純資産合計	4,120,201	4,274,412
負債純資産合計	6,271,098	6,433,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 6,855,511	1 7,060,882
売上原価	1 4,534,475	1 4,592,995
売上総利益	2,321,035	2,467,887
販売費及び一般管理費	2 2,022,345	2 2,236,404
営業利益	298,689	231,483
営業外収益		
受取利息	2,596	2,003
受取配当金	1 103,539	1 143,016
保険解約返戻金	29,207	27,615
その他	6,461	144
営業外収益合計	141,804	172,779
営業外費用		
支払利息	17,355	18,873
為替差損	13,441	20,567
租税公課	34,490	44,067
和解金	-	20,000
支払補償費	11,700	-
その他	1,000	310
営業外費用合計	77,987	103,818
経常利益	362,506	300,443
特別損失		
固定資産除却損	3 983	3 0
特別損失合計	983	0
税引前当期純利益	361,522	300,443
法人税、住民税及び事業税	70,905	40,179
法人税等調整額	9,923	11,033
法人税等合計	60,982	51,212
当期純利益	300,539	249,231

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高	1	1,507,254	24.5	1,542,394	25.0
当期製品仕入高		4,247,381	69.1	4,125,306	66.8
その他原価		396,453	6.4	510,205	8.2
合計		6,151,089	100.0	6,177,906	100.0
期末製品たな卸高	2	1,542,394		1,495,681	
他勘定振替高		74,219		89,230	
当期売上原価		4,534,475		4,592,995	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ロイヤリティー	50,170	47,304
減価償却費	173,383	66,179
荷造運賃	148,945	309,808

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	2,314	2,589
消耗品費	4,935	5,361
部品及び交換用製品	65,175	80,570

(表示方法の変更)

「荷造運賃」は重要性が増したため、当事業年度よりその他原価の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましてもその他原価の主な内訳として表示しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	212,276	261,838	34,663	296,502	6,400	5,000	3,470,825
当期変動額							
剰余金の配当							90,213
当期純利益							300,539
自己株式の取得							
自己株式の処分			42,436	42,436			
自己株式処分差損の振替			7,772	7,772			7,772
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	34,663	34,663	-	-	202,553
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	3,673,379

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,482,225	92,989	3,898,015	3,898,015
当期変動額				
剰余金の配当	90,213		90,213	90,213
当期純利益	300,539		300,539	300,539
自己株式の取得		71	71	71
自己株式の処分		54,367	11,931	11,931
自己株式処分差損の振替	7,772		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	202,553	54,295	222,185	222,185
当期末残高	3,684,779	38,693	4,120,201	4,120,201



当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	3,673,379
当期変動額							
剰余金の配当							98,035
当期純利益							249,231
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,863	10,863			
自己株式処分差損の振替			10,863	10,863			10,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	140,332
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	3,813,711

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,684,779	38,693	4,120,201	4,120,201
当期変動額				
剰余金の配当	98,035		98,035	98,035
当期純利益	249,231		249,231	249,231
自己株式の取得		39	39	39
自己株式の処分		13,919	3,055	3,055
自己株式処分差損の振替	10,863		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	140,332	13,879	154,211	154,211
当期末残高	3,825,111	24,813	4,274,412	4,274,412

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～24年

機械及び装置 4年～8年

工具、器具及び備品 4年～14年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、継続的に新たな製品カテゴリーへ参入する成長戦略に基づき、積極的に新製品開発へ投資するという方針のもと、設備投資の大部分を占める新製品の金型投資が当事業年度に大幅に増加し、今後も増加していくことが見込まれることを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。その結果、ユーザー層及び販路の拡大等により、有形固定資産は今後長期にわたり安定して稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の検討を行った結果、当事業年度より、有形固定資産(工具、器具及び備品)の一部については、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更(延長)しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益は80,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ84,236千円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が49,313千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」53,309千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた74,661千円は、「関係会社短期貸付金」4,937千円、「その他」69,724千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
売掛金	550,476千円	658,308千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	333,000 "	273,900 "
差引額	667,000千円	726,100千円

3 保証債務

Mogar Music S.p.A.の下記の取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
金融機関からの借入	304,800千円	583,290千円
信用状(L/C)取引	35,484 "	- "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,139,123千円	3,662,645千円
仕入高	1,799,856 "	"
受取配当金	103,539 "	143,016 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17.9%、当事業年度19.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.1%、当事業年度80.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費	76,040千円	77,638千円
給料手当及び賞与	344,530 "	348,544 "
賞与引当金繰入額	10,975 "	10,685 "
支払手数料	302,616 "	368,147 "
退職給付費用	10,915 "	10,858 "
研究開発費	870,000 "	947,671 "
減価償却費	19,307 "	26,333 "
製品保証引当金繰入額	37,735 "	53,639 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	414千円	千円
工具、器具及び備品	569 "	0 "
合計	983千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	272,293	278,499
関連会社株式	54,799	54,799
合計	327,093	333,298

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	11,554千円	16,406千円
たな卸資産評価損	13,464	10,914
賞与引当金	7,981	8,607
未払事業税	3,575	2,315
税務売上認識額	12,554	
その他	4,300	4,158
繰延税金資産合計	53,432	42,403
繰延税金負債		
その他	123	127
繰延税金負債合計	123	127
繰延税金資産純額	53,309	42,275

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4	13.8
法人税額の特別控除額	9.2	4.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	17.0

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

ストックオプション(新株予約権)の行使に伴い交付する株式に充当するため。

(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 : 51,000株を上限とする。  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%)

(4) 株式の取得価格の総額 : 76,500,000円を上限とする。

(5) 取得期間 : 2020年3月24日から2020年5月18日

(6) 取得方法 : 信託方式による市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,622	11,851		58,474	24,920	2,397	33,554
機械及び装置	5,455	8,768		14,223	6,082	627	8,140
工具、器具及び備品	1,085,066	189,524	12,761	1,261,829	991,931	87,325	269,898
建設仮勘定	7,151	65,334	7,151	65,334			65,334
有形固定資産計	1,144,296	275,479	19,913	1,399,862	1,022,934	90,350	376,928
無形固定資産							
ソフトウェア	113,603	42,850		156,453	64,747	23,293	91,705
無形固定資産計	113,603	42,850		156,453	64,747	23,293	91,705
長期前払費用	12,894	14,412	9,306	18,001			18,001

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型・治具の購入	177,640千円
ソフトウェア	開発用ソフトウェア	34,577千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,946	24,745	22,946		24,745
製品保証引当金	37,735	53,639	37,735		53,639

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌月から3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.zoom.co.jp/">https://www.zoom.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第37期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第37期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第37期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

株式会社ズーム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登 樹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。また、有形固定資産（工具、器具及び備品）の一部の耐用年数を変更（延長）している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

株式会社ズーム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登 樹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2019年1月1日から2019年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズームの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。また、有形固定資産（工具、器具及び備品）の一部の耐用年数を変更（延長）している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。